

6 局 区 別 予 算

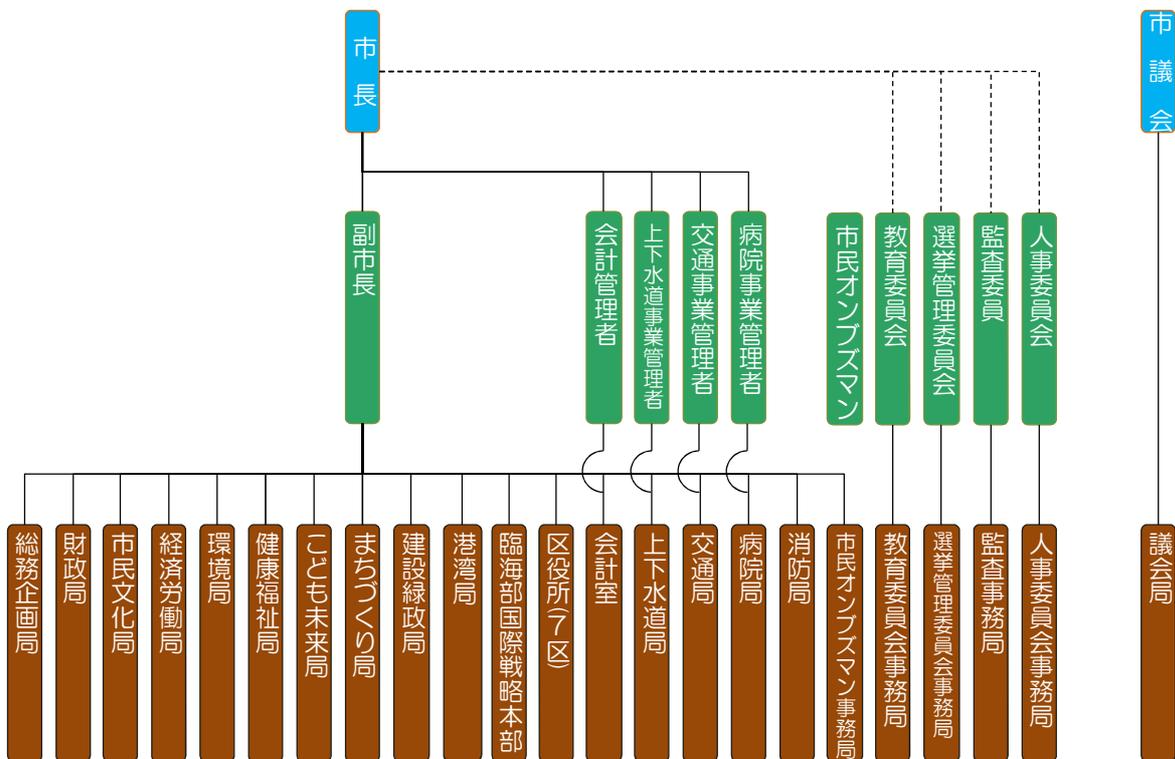
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

44,188,026千円

(対前年度比: +8.4%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

179,117千円

○各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援、各種防災計画の見直し等を通じて、地域防災力の強化を図ります。



区総合防災訓練の様子

災害情報通信システムの再整備

905,541千円

○非常通信、電源確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の強化を図ります。
○システムの設計構築等を行い、防災システムの機能向上による災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

2,470,129千円

○旧本庁舎の解体工事の完了後、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事に着手します。(令和4年度完成予定)

持続可能な開発目標(SDGs)の推進

SDGs 未来都市かわさきの推進

6,000千円

○「持続可能なSDGs 未来都市かわさき」の実現に向けて、市民向け啓発イベントの開催や企業の主体的な行動を促すためのセミナーの実施、多様なステークホルダーとの連携を強化するための登録認証制度の構築等の取組を推進します。(新規)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信

43,553千円

○国内で広く利用されているLINEを活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINE上でチャット形式で質問に回答する機能を追加するなど、市民利便性の向上を図ります。(拡充)
○多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーにお届けするため、「かわさきアプリ」の再構築を行い、より市民が使いやすいアプリケーションを提供していきます。(拡充)



○行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を引き続き推進するとともに、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。

ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,959,255千円

○インターネット等を通じたセキュリティリスクが増大している中で、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた取組を継続し、ネットワーク管理システム等の更新を行うとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。

○行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内情報システムの安定的な運用を図ります。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

29,928千円

○川崎の多彩な魅力を民間事業者と連携し、様々な切り口や複数の広報媒体を活用したメディアミックスにより、市内外へ発信します。また、市民の共感が得られ、行動を促す広報を推進するため、メディアコーディネーターを活用し、各施策のプロモーションや職員の広報マインドを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。

○川崎は、多様性がつながりあい、新しい魅力を生み出すことができるまちであるというブランドメッセージの理念をあらゆる施策・取組を通じて展開し、都市ブランドの強化とともに、シビックプライドの醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

41,973千円

○姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

148,358千円

○市政の課題解決に向けて、市長が市民の方々と直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

376,894千円

○市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して市政情報等を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

237,442千円

- 業務改革・改善の取組として、総務事務センターへの庁内総務事務の集約化を推進します。
- 外部の専門的知見を活用し、長時間勤務が課題となっている職場の業務分析と改善に向けた取組や、業務改善事例発表会の開催等を通じて改善・改革意識向上と改善手法共有を図ります。
- モバイルワーク・テレワークや、無線LAN環境の活用による事務の試行を引き続き行います。また、業務効率化に向け、AIによる議事録作成の試行やRPA（パソコンによる定型作業の自動化）の活用を行います。
- 会計年度任用職員として、精神障害者・知的障害者等の更なる職域拡大や任用人数の増加を図るなど、多様な人材が活躍するための取組を推進します。（拡充）

戦略的な資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

54,315千円

○公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進を図るため、「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」（令和3年度～12年度）を策定するとともに、施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組を推進します。（拡充）

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る各局予算については101ページを参照

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

7,014,425千円 (対前年度比: +12.1%)

<主な事業>

ふるさと納税及びクラウドファンディングの取組の推進 98,709千円

○ふるさと納税の返礼品の拡充に加え、寄附の用途が明確で事業の成果が実感できるクラウド型の寄附メニュー等を導入し、多くの方からの寄附を募る取組を推進します。(新規)

市有財産有効活用の取組の推進 38,939千円

○財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。
○現宮前区役所等施設・用地の活用について、市民参加の機会を確保しながら検討を行うために必要な条件整理等の取組を推進します。(新規)

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進 1,897,506千円

○適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの開発を進めます。
○「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけを引き続き実施するとともに、更なる初期未納対策強化のためのシステム改修を行うなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人及び機関投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話
やスマートフォン等から
ご覧いただけます。



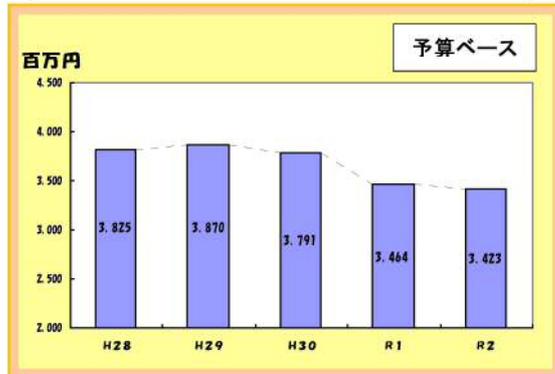
川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催
時を中心に月1回程度発行

宝くじ収益金について

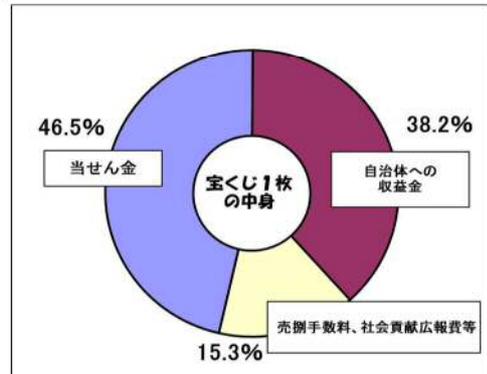
宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立てています。

〔 川崎市の宝くじ収益金の推移 〕



〔 宝くじ1枚の中身 (30年度決算) 〕



令和2年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
約11億円

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
約14億円

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり
約3億円

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり
約6億円

- 芸術文化の振興
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和2年度予算では、対象事業費約572億円に対して、都市計画税の歳入約267億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和2年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.3億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.2億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

9,729,094千円

(対前年度比: +27.7%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

662,864千円

- 地域における防犯カメラの設置を支援します。
- 「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。
- かわさき安全・安心ネットワークシステムにより、市民等へ迅速に犯罪等の発生情報を配信し、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

21,981千円

- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指すとともに、町内会・自治会への負担軽減の取組として、回覧及び掲示物の一括配送業務を実施します。(拡充)
- 協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、プロボノを活用した人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。



職員プロジェクトチームによる「まちのひろば」創出モデル事業

- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

1,816,364千円

- 地域活動の全市的な交流・情報発信拠点となる総合自治会館の移転にあわせ、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進に向けた取組を実施します。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援に取り組みます。(拡充)

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

50,299千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- 「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく施策を推進します。(新規)

外国人市民施策の推進

17,754千円

- 「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づき、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことのできる「多文化共生社会」の実現に向け、川崎区役所総合案内の多言語化などの取組を進めます。(拡充)

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

11,242千円

○男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指すため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

512,443千円

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

62,534千円

○「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

27,073千円

○「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

99,236千円

○スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ体験機会の拡充を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。（拡充）

スポーツを活用したまちづくり

55,460千円

○かわさきスポーツパートナーホームゲームの市民観戦や、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取組の推進

342,516千円

○誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを実現するために「かわさきパラメータメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組を進めます。

○英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者と一体となって、様々な英国応援や交流事業を展開します。（拡充）

○若者文化の発信のため、新たに体験会の実施や環境整備に向けた検討及び調整を行うとともに、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会を開催します。（拡充）

○東京2020大会の機運醸成に向けて、オリンピック聖火リレー及び出発式の盛り上げや、パラリンピック聖火フェスティバルなどの取組を進めます。（新規）



世界リレーの英国代表と市立高校陸上部生徒との交流事業の様子

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

22,907,573千円

(対前年度比:△13.1%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

86,174千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

45,037千円

○生産緑地の貸借のマッチングに取り組むとともに、特定生産緑地の指定を進めていくなど、都市農地の保全・活用を推進します。(拡充)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

39,532千円

○川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)での海外展開支援専門のコーディネーターによる相談対応や、海外で開催される展示会等の経費の一部を助成する海外展開支援事業補助金等により市内企業の海外展開を支援します。

環境産業のグローバル化の促進

40,248千円

○川崎国際環境技術展の開催や、産学官民連携によるネットワーク「かわさきグリーンイノベーションクラスタ」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

281,729千円

○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、商業者が取り組むイベント等を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

485,909千円

○市内産業の高度化と新技術・新製品開発や展示会への出展等、販路拡大支援を実施します。
○中小企業者の事業承継の促進と、企業の災害対応力を高め事業継続力を強化する取組を一体的に支援します。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

19,705,350千円

○市内中小企業者による事業承継の円滑化や先進的なSDGsの取組を、資金調達の面から支援するため、川崎市中企業融資制度に新たな資金を創設します。(拡充)

中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進

52,407千円

○市内の幅広い業種の中小企業等に対し、生産性向上・働き方改革に関する専門家の無料派遣相談やセミナーを実施するとともに設備導入等を支援し、優れた取組の普及促進を図ります。

企業の立地・活動環境の向上

41,658千円

○中小製造業者を対象として、工場等の新增設や防音対策等の操業環境改善を支援します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

18,162千円

○農業経営の高度化及び多様な主体との連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援の推進

101,035千円

○研究開発型の分野で事業化を目指す個人及びベンチャー企業を対象として、専門家による伴走型支援を実施することにより、個別・集中の成長支援を実施します。

○起業家支援拠点K-N I Cを、NEDO、産業振興財団との連携により運営し、研究開発型を中心に起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。また、他都市との知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発等を支援します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

35,191千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを派遣するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

89,979千円

○「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター（K B I C、N A N O B I C、A I R B I C）を拠点としたベンチャー企業の成長、新たなネットワークの形成、技術・製品開発の支援等を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用

68,491千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援を促進します。

○市内中小企業の若年者、女性及びシニアなど多様な人材の確保・活躍を支援します。（拡充）

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

124,876千円

○市内中小企業に対して求職者視点での働き方改革の取組等を支援し、人材確保及び中小企業の活性化を図るとともに、福利厚生充実等による勤労者福祉を推進します。（拡充）

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

235,444千円

○観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動を強化するとともに、多言語による情報発信ツールを活用して、市内観光の振興を図ります。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機に増大が見込まれるインバウンド需要を見据えた本市の新たな観光戦略として、夜間に行われる魅力的な観光資源の創出を軸に、環境整備と情報発信等を一体的に実施する「ナイトタイムエコノミー」の取組を推進します。（新規）



工場夜景

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

25,050,583千円

(対前年度比: +29.7%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進等

地球温暖化対策の推進

258,866千円

○「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。

- ・庁舎等建物内照明のLED化による市役所からの温室効果ガス排出量の削減の推進(拡充)
- ・かわさきエコ暮らし未来館、CCかわさき交流コーナー等を活用した環境教育・学習、普及啓発の実施
- ・川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度によるCO₂削減に貢献する製品・技術等の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の温室効果ガス排出抑制等の促進
- ・公用車を活用した次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車等)の普及促進
- ・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進



庁舎等建物内照明LED化の推進

環境エネルギー施策の推進

37,905千円

○低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。

- ・個人住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(Vehicle to Home)、ネットゼロエネルギーハウス(ZEH:ゼッチ)や高水準なZEH+(ゼッチプラス)等の導入の支援
- ・個人住宅の防災対策として、蓄電池や蓄電池と併せて導入する太陽光発電の導入の支援
- ・共同住宅を対象として共用部に太陽光発電を導入することを条件に、専有部の開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入の支援
- ・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

グリーンイノベーションの推進

10,891千円

○「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。

- ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
- ・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

163,153千円

○大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。

- ・窒素酸化物の削減に向けた対策
- ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
- ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

204,795千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

5,099,294千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

○粗大ごみの受付について、インターネット申請の利用率向上に向けた取組を推進します。(拡充)

○令和元年台風第19号被害による半壊・全壊した家屋の解体撤去等を行います。

資源物・ごみ処理事業の推進

4,362,979千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

○一時多量ごみの収集運搬の開始に向けて、市処理施設の受入体制の整備等を実施します。(拡充)

廃棄物処理施設等の整備

6,639,445千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

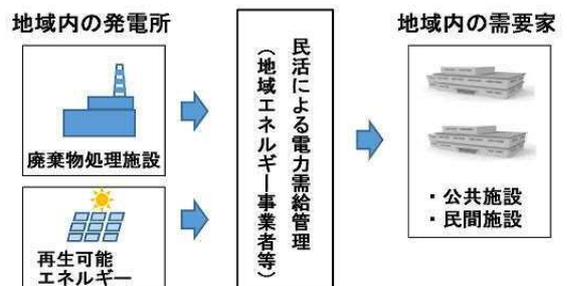
- ・浮島処理センターの基幹的整備

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
- ・堤根処理センター建替えに伴う余熱利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う設計支援委託等の実施

○廃棄物発電の有効活用に向けた取組を推進します。

- ・廃棄物発電有効活用方策の調査検討の実施(新規)



廃棄物発電の有効活用イメージ図

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

154,158,286千円 (対前年度比: +4.8%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 76,127千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステム連絡協議会等により顔の見える関係づくりを進めるほか、ポータルサイトなど様々なツールを活用して情報を幅広く発信することで、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上と意識の醸成に取り組みます。

○統計情報や地域資源情報を整理し、地域の状況を把握するための地区カルテ等を活用した住民主導による地域課題解決に向けて、コミュニティ施策などとも連携を図りながら、取組を推進します。



認知症対策事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 78,148千円

○就労継続・社会参加等の支援を行う若年性認知症支援コーディネーターを設置します。(拡充)
○徘徊高齢者・家族等への支援強化に向け、ICT技術等を活用した取組を推進します。(拡充)
○モデル事業として、早期発見のためのスクリーニング検査を実施します。(新規)

川崎市福祉センター跡地活用施設の整備 2,346,895千円

○専門的かつ総合的なリハビリテーションの推進に向けて、総合リハビリテーション推進センターや南部リハビリテーションセンター等を整備するとともに、ひきこもり地域支援センターなどの専門的な支援機関等を設置します。(令和3年度開設予定)

災害救助その他援護事業の推進 45,583千円

○災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向けた取組を推進します。
・病院や福祉施設等の関係機関との非常用通信手段の確保とその運用に向けた取組
・二次避難所の充実に向けた備蓄品の整備

地域生活支援体制の推進 814,256千円

○相談支援や地域住民との交流、ボランティアの育成など、障害児者の地域生活を支えるための機能を集約する拠点を中原区(市内3か所目)で開始します。

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進 311,375千円

○生活保護受給世帯の子どもへの学習支援の実施場所について、小学生を5か所から12か所に、中学生を13か所から14か所に増やし、親と子の自立に向けた取組を推進します。(拡充)

生活保護業務の実施 58,406,594千円

○生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費のさらなる適正化を推進します。

生活困窮者自立支援事業の推進 196,785千円

○経済的に困窮している市民に対し、だいJOBセンターにおいて早期の相談支援を実施するなど、困窮状態から脱却できるよう自立に向けた支援を行います。

高齢者福祉サービスの充実

- 介護人材の確保・定着支援の実施** 222,388千円
○介護人材の確保・定着のため、介護ロボット等の導入支援に取り組みます。(新規)
- 高齢者の多様な居住環境の整備** 2,176,997千円
○要介護高齢者の増加を踏まえ、特別養護老人ホームや、(看護)小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の介護サービス基盤の整備を進めます。
- かわさき健幸福寿プロジェクトの実施** 36,618千円
○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。
- 日常生活用具給付事業の実施** 245,320千円
○紙おむつ給付事業の対象を若年性認知症者に拡充します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

- いこいの家・いきいきセンターの運営** 948,006千円
○いこいの家・老人福祉センター活性化計画等を踏まえ、いこいの家が有する高齢者のいきがいづくりの場、介護予防の場などの機能を中原区で展開します。(拡充)

障害福祉サービスの充実

- 障害福祉サービス基盤の整備** 1,994,572千円
○入所機能のほか、障害のある方の地域生活を支える拠点機能も備えた施設として、障害者入所施設(川崎区)の整備等を行います。
○川崎授産学園の老朽化に伴い、建替え整備を行うとともに、地域で不足する生活介護や短期入所等のサービス機能を拡充します。(新規)

健康で快適な生活と環境の確保

- 予防接種事業の実施** 4,300,530千円
○現在実施している定期予防接種に、新たにロタウイルスの予防接種を追加し、感染症の予防及びまん延防止を図ります。(拡充)

医療供給体制の充実・強化

- 災害時医療救護対策事業の推進** 42,635千円
○災害時に備えて、医療救護資器材のほか、災害関連死を防ぐ観点から医薬品の段階的な備蓄に取り組みます。(拡充)
- 救急医療体制確保対策事業の推進** 991,772千円
○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。
- 看護師確保対策事業の推進** 221,801千円
○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。

生き生きと暮らすための健康づくり

- がん検診等の実施** 2,336,761千円
○がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施します。また、コールセンターや、郵送による個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

126,782,499千円 (対前年度比: +4.6%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

511,946千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○川崎の子ども・若者が、将来、国際的な幅広い視野を持って活躍することを目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しするため、「子ども・若者応援基金」を活用し、様々な分野でグローバルに活躍できる人材を産学官連携により育成する、グローバル人材育成事業を実施します。

小児医療費の助成

4,644,487千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大

56,100,744千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・373か所29,000人 → 395か所30,460人(22か所1,460人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・69か所885人 → 78か所1,033人(9か所148人増)

○保育士等の処遇改善に係る取組を拡充し、経験年数7年目以上の職員への2万円保障を4万円保障に上げます。(拡充)

○保育所及び認定こども園における園外活動時の園児の安全確保に伴う体制確保のため、保育支援者の配置等に対する支援を実施します。(新規)



保育園の様子

認可外保育施設等への支援の充実

5,987,070千円

○川崎認定保育園における保育士の処遇改善に係る取組や、防災関連用品の購入に対する支援を実施します。(拡充)

○病児・病後児保育施設における看護師・保育士の処遇改善を図ります。(拡充)

○認可化移行を支援する取組を推進します。

○ベビーシッター等に対する子育て支援員研修を実施します。(拡充)

幼児教育の推進

8,752,514千円

○特別な支援を必要とする児童の受入を推進します。

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

・10園570人 → 12園720人(2園150人増) ※保育認定に限る。

保育士確保対策の推進

1,306,216千円

○市内外において就職相談会を実施し、マッチングの機会を充実させます。

○遠隔地の学生等の誘致のため、保育士宿舍借り上げ支援事業及び保育体験宿泊研修事業を継続して実施します。

認可保育所等の整備

5,078,344千円

○令和3年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。

・1,492人分（認可保育所29か所1,435人分、小規模保育事業所3か所57人分）

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

- ・中原区内（中原保育園・地域子育て支援センター） 建築工事
- ・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 基本・実施設計
- ・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 基本計画策定



保育・子育て総合支援センター(イメージ)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進

267,004千円

○育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、予期しない妊娠等の相談がしやすいよう、ホームページの作成や電話相談時間の延長など、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。（拡充）

こども文化センター・わくわくプラザの運営

3,971,818千円

○小杉町3丁目東地区に小杉こども文化センターを開設します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

542,877千円

○妊娠期からの切れ目のない支援による児童虐待予防、早期発見、早期対応及び職員の人材育成等を実施します。

○保護児童の生活環境改善のため、中部児童相談所一時保護所の改築に向けた基本構想・基本計画を策定します。（新規）

○児童相談所の狭あい解消のため、北部児童相談所の増築に向けた設計に着手します。（新規）

○国が定める児童虐待防止医療ネットワーク事業を活用し、市内中核的医療機関や関係機関が連携して児童虐待対策を推進するために設置した、川崎市児童虐待防止医療ネットワーク(KCAP)の充実を図ります。（拡充）

児童養護施設等の運営

3,548,061千円

○児童養護施設等職員に係る住宅手当加算の新設や人材育成支援により施設職員の専門性向上を図るとともに、乳児院への里親支援専門相談員の増員など里親支援機能の充実に向けた取組を進めます。（拡充）

里親制度の推進

62,057千円

○養子縁組里親を対象とする里親養育包括支援事業（フォスタリング事業）を令和2年9月から開始するとともに、養育里親を対象とする同事業を充実し、里親制度の一層の推進を図ります。（拡充）

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3,879,064千円

○ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、生活・就労支援等を行います。

○子どもの将来の自立に向けた学習や居場所等の支援の実施場所について、小学生対象を5か所から12か所に、中学生対象を13か所から14か所に増やし、取組を推進します。（拡充）

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

24,514,973千円

(対前年度比:△3.6%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備

132,080千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西街区等における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた環境整備の実施

小杉駅周辺地区の整備

522,388千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(令和2年度完成予定)
- ・小杉駅周辺における民間開発の誘導等
- ・小杉駅及び駅周辺の交通機能強化(横須賀線下りホーム整備に関連した新規改札口設計等)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

6,000千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸計画など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくり方針の策定に向け検討します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

7,991,000千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進

149,500千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、適切な誘導と支援により、市街地再開発事業の組合設立に向けた取組を推進します(令和3年度工事着手予定)。(拡充)

柿生駅前南地区の再開発事業の推進

35,565千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、都市計画手続きを進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進

21,525千円

- 木材利用促進のための普及啓発や、公共建築物の木質化を行います。
- 民間建築物の木質化に係る補助を行い、まちの魅力向上を図ります。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

113,080千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸の概略ルート・駅位置を踏まえ、新百合ヶ丘駅の乗換経路の検討等について、鉄道事業者等と連携した取組を進めます。(拡充)

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

- 「総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。
 - ・既存バス路線の利用実態調査の実施
 - ・利用実態調査の分析及び路線バスネットワークの充実に向けた方向性の取りまとめ
 - ・コミュニティ交通の本格運行地区等における継続的な取組支援

193,512千円



コミュニティバス(高石地区)

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

80,932千円

- 老朽木造住宅等が密集し、延焼の危険性の高い不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化などへの助成により、延焼被害の低減を推進します。
- 小田周辺地区では、建替えや住み替え促進に向けた取組を実施します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

438,995千円

- 木造住宅や民間マンション、特定建築物等について、耐震診断・改修工事等への助成や、ブロック塀等の撤去工事に対する助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。
 - ・耐震診断を義務化した通行障害建築物等の特定建築物等の耐震診断・改修工事等への助成
 - ・道路や公園に面した安全性の確認ができないブロック塀等の撤去工事への助成
 - ・擁壁の改修工事等への助成及び大規模盛土造成地における調査

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

51,166千円

- 小田急線登戸駅等におけるホームドアの整備や、ユニバーサルデザインタクシーの普及を促進します。

JR南武線の駅アクセス向上

957,288千円

- JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。
 - ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎・自由通路の整備

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

8,659,120千円

- 市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。
 - ・空き家活用マッチング制度・コンサルタント派遣制度の実施
 - ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(中野島住宅、高石住宅)

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策事業

2,611,967千円

- 計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

44,438,502千円

(対前年度比: +34.8%)

<主な事業>

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

314,002千円

○都市における新たな緑の価値の創造をめざし、市制100周年の節目となる令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けて、基本構想の策定などに取り組みます。(新規)

○市民、事業者、NPO等の多様な主体と協働し、緑化意識の高揚と、緑豊かな都市環境の創出を目指し、市民植樹運動や公園緑地の管理運営の推進など様々な取組を進めます。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,866,558千円

○五反田川の洪水を直接多摩川に放流する放水路整備を進め、浸水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

177,099千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所の改修を進め、治水安全度の向上を図ります。また、河川護岸の老朽化対策として平瀬川護岸改修を実施します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

2,831,723千円

○道路等における交通安全の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修などを行い、市民の安全で快適な生活環境を維持します。

○河川等における水害の防止と環境の保全のために、「河川維持管理計画」に基づき、機械・電気通信設備とその他付属施設(樹木等)の点検・診断を実施するとともに、「長寿命化計画」及び「管理プログラム」を策定し、河川施設の維持管理を戦略的に推進します。(新規)

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

1,480,380千円

○令和元年台風第19号により被災した多摩川緑地の運動施設等の復旧に取り組みます。

○多摩川緑地の運動施設等の整備及び維持管理を行うとともに、市民、企業等との協働・連携により、環境学習や渡しの復活事業などの取組を推進し、多摩川の魅力を発信します。

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

8,779,780千円

○羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進します。

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

1,663,756千円

○市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

魅力ある公園緑地等の整備

- 公園緑地等の整備** 1, 210, 972千円
○大規模公園やその他の公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組等を推進します。
- 等々力緑地の再編整備** 3, 755, 164千円
○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、野球場の整備等を推進し、緑地内施設の充実を図ります。また、社会環境の変化による新たな課題や自然災害リスクの高まり等を踏まえ、「等々力緑地再編整備実施計画」の改定に向けた検討を進めます。

身近な交通環境の整備

- 自転車活用に向けた取組の推進** 11, 083千円
○「安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進」に向け、総合的な自転車施策を取りまとめた「川崎市自転車活用推進計画」の取組を推進します。
- 公共施設を活用したシェアサイクル実証実験を継続し、効果検証を行います。
- 自転車通行環境整備事業の推進** 272, 628千円
○安全で快適な自転車ネットワークの構築に向け、自転車ネットワーク計画に基づく取組を進めるとともに、新川通りの自転車通行環境整備を推進します。

市域の交通網の整備

- 道路改良事業の推進** 7, 489, 171千円
○骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。
- 橋りょう整備事業の推進** 541, 842千円
○道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。
- 連続立体交差事業の推進** 6, 458, 288千円
○京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)やJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化により、複数の踏切を一举に除却し、踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、渋滞の解消による沿道環境の改善を図る取組を推進します。

交通安全対策の推進

- 安全施設整備の推進** 472, 066千円
○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、交差点のカラー化やカーブミラーの設置等の整備を実施します。
- 放置自転車対策の推進** 1, 081, 460千円
○自転車等の放置を防止し、歩行者の通行の安全や緊急活動の場を確保するため、駐輪場の整備や利用促進を図るとともに、撤去活動や保管所運営等の効率化を進めます。

多摩丘陵の保全

- 緑地保全事業の推進** 693, 432千円
○市域に残された良好な樹林地を保全し、利活用や適切な管理に関する取組を進めます。
- 保全した樹林地の良好な自然環境を維持するために、適正な管理計画の策定に取り組みます。

港 湾 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 10,364,782千円 (対前年度比: +34.7%)

港湾整備事業特別会計 5,885,682千円 (対前年度比: △42.1%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 1,381千円

港湾整備事業特別会計 1,829,654千円

- 増加するコンテナ貨物に対応するため、荷さばき地の整備を進めるとともに、荷役の安全性を確保するため照明設備の整備を実施します。
- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体



川崎港コンテナターミナル

によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制のもと、それぞれの会社の特徴を活かし、施設の適切な維持管理を行うとともに利用者サービスの向上を図ります。

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 943,361千円

港湾整備事業特別会計 53,413千円

- 高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。
- 東扇島小型船溜まりの静穏度確保のため、防波堤の整備に向けた実施設計を行います。(拡充)
- 東扇島の物流機能強化に伴う交通量増加を踏まえ、道路・交通管理者等と連携を図りながら、当該地区の交通環境改善に向けた取組を推進します。(拡充)

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 214,008千円

- 東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、設備更新及び附帯設備の改修に向けた検討を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 5,415,178千円

港湾整備事業特別会計 30,408千円

- 東扇島の物流機能強化に向けた新たなアクセスルート及び災害時の緊急輸送道路の多重化を図るため、国の直轄事業である臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島堀込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 2,886,322千円

- 川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,376千円

港湾整備事業特別会計 18,351千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 489,866千円

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。

○令和元年台風第19号の被害を受け、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧に取り組みます。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 449,111千円

○不法投棄や違法駐車車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。(新規)

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。

○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。

○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。

○川崎港の魅力をもっと高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催やクルーズ船の誘致など、新たな賑わい創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,261,189千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



川崎みなと祭り

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

1,439,810千円 (対前年度比: +37.6%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

23,823千円

- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現を目指し、新たな緑地創出制度の運用や企業の投資意欲を喚起する制度の構築のほか、企業動向の把握による適正な土地利用誘導など、産業競争力を強化する取組を進めます。(拡充)
- 臨海部の取組に対する市民認知度・イメージの向上を図るため、立地企業の先端技術や市民生活を支える活動を発信するとともに、企業と連携し中高生のキャリア教育に資する取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

330,963千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を図るため、良好な景観形成、研究者等の交流の促進や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入など、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、研究成果を活かした事業化や国の新たな支援プログラム獲得等による拠点の更なる活性化を図るため、産業振興財団を中心とした新たなクラスター運営体制を構築します。(新規)
- 国の統合イノベーション戦略を捉えて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を進めます。また、キングスカイフロントの最新情報の発信や、域内外の交流・連携促進などを行います。(拡充)
- 羽田連絡道路の整備を契機に、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を図るため、新たなバス路線開設に向けた取組を進めます。



キングスカイフロントにおける夏の科学イベント

サポートエリアの整備推進

634,012千円

- 産業道路(大師橋)駅において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用に向けた検討や地区の価値を高める基盤整備などの取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

22,633千円

- 南渡田地区において、「南渡田地区拠点整備方針」に基づき、事業手法や基盤整備の基本的な考え方等について検討を進めるとともに、方針に示した産業分野等に関連する企業等の誘致を進めるなど、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組を進めます。

交通ネットワークの形成推進

68,158千円

- 臨海部の交通ネットワークの形成など、交通機能の強化に向けた基本方針を策定します。また、臨海部の通勤環境向上に向けて、公共交通を補完する企業送迎バスの利活用について検討を進めるとともに、川崎駅東口の小川町地区に整備されるバス乗降場の環境整備に向けた取組を進めます。
- 臨海部の基幹的交通軸として、川崎アプローチ線の具体化に向けた取組を進めるとともに、路線バスの機能強化に向けて、輸送力や速達性等の向上に資する連節バス等によるBRT（Bus Rapid Transit）の導入の可能性などについて、検討します。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

334,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。
- 研究支援に戦略的に取り組むことにより、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）におけるイノベーションの創出をより一層加速します。



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

16,372千円

- 水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進するとともに、水素関連企業とのビジネス交流会の開催や普及啓発施設を活用した情報発信等を通じて、水素・燃料電池に関する社会認知度の向上に向けた取組を推進します。
- 利用者のニーズに合った水素を安定的に供給する水素ネットワーク構築に向け、将来像を明確化するとともに、新たな事業モデル創出のための取組を行います。



世界初の輸入水素を利用した水素発電の開始
(東亜石油(株)敷地内の脱水素プラント)

〔画像は次世代水素エネルギーチェーン
技術研究組合(AHEAD)提供〕

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,147,744千円

(対前年度比:△1.4%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

454,687千円

○老朽化した多摩消防署栗谷出張所について、機能の見直しや充実を行い、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(新規)

(令和2年度設計、令和3年度工事)

○老朽化した中原消防団中原分団小杉班器具置場を改築し、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

(令和2年度設計、令和3年度工事)



改築後の消防出張所 (イメージ)

消防指令体制の整備・維持管理

732,165千円

○119番通報を受信する消防指令システム機器の賃貸借や保守及び、消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施します。

○消防・救急無線の安定稼働を確保するため、固定局(多重無線)の再整備工事を行います。

○現行の「川崎WEB119」から、GPSによる位置情報を利用して通報場所を所管する消防本部へ直接通報が出来る「NET119緊急通報システム」へ移行するため、システム更新と必要な機器調達を行います。



消防指令センター

消防団活動の充実強化

227,281千円

○消防団員の処遇改善として、年額報酬を改定し消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。(拡充)

・22,000円 → 36,500円 (14,500円増)

○消防団の災害対応能力の向上及び消防団員の確保を図るために、大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員制度を導入します。(拡充)



令和元年台風第19号での消防団員の活動

○通常の装備品に加え、水害対策として新たに救助ボートを配備するとともに、安全確保対策装備品としてバルーン型投光器、チェーンソー用保護具及びドライブレコーダーを順次配備し、消防団資機材の充実強化を図ります。(拡充)



消防団員の消防訓練

729,578千円

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を維持管理、強化していく必要があり、救助工作車やはしご車などの消防車両を計画的に更新します。(令和2年度10台更新)



はしご車

253,325千円

○増加する救急需要に対応するため、救急車4台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。



そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

○消防ヘリコプターの安全性を確保するため、令和2年度採用予定の操縦士2名、整備士1名に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させます。

399,404千円

消防艇の整備・維持管理

○老朽化した「第6川崎丸」について、水深が浅く狭い沿岸部における災害等に対応するため、ウォータージェット推進方式を採用した小型消防艇(20トン未満)の建造を行います。(令和2年度完成予定)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。

58,882千円



救急救命士による救急救命処置

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

101,194,431千円 (対前年度比:△8.1%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

15,255千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組に加え、「キャリア・パスポート」の作成を進めます。(拡充)

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

772,768千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・新学習指導要領を踏まえ、ALT(外国語指導助手)を101人から113人へ増員(拡充)
- ・学校司書を配置している小学校を35校から42校に拡大(拡充)
- ・高等学校における定時制生徒の自立を目的とした支援を2校から3校に拡大(拡充)

健康給食の推進

5,286,286千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。また、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進します。

○令和3年度からの給食費の公会計化に向けたシステム構築等の体制整備を進めます。(新規)

学校の教育力の向上等

地域等による学校運営への参加促進

3,536千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)を15校から21校に拡大します。(拡充)

学校運営体制の再構築等

4,341,358千円

- 教職員の負担を軽減し、本来業務に専念できるよう、教職員事務支援員を配置します。(拡充)
- 教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動指導員を配置します。(拡充)
- 教職員の勤務時間外の電話対応業務を軽減するため、留守番電話を整備します(52校)。

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

89,636千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します(新規開講33か所分)。また、寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

383,907千円

○地域の活動拠点の充実に向けて、学校施設の更なる有効活用を推進し、市民の生涯学習環境の整備を図ります。

○既存施設(労働会館)の活用による川崎区の市民館整備に向けて、基本計画を策定します。

○鷺沼駅前地区市街地再開発事業に伴う宮前市民館・図書館の移転・整備に向けて、基本設計等を行います。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

1,781,432千円

(令和元年度補正予算対応 4,792,090千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めるとともに、学校施設の

防犯対策として全小学校に防犯カメラを設置します。

- ・学校トイレの改修(45校)(拡充)【補正含む】
(令和4年度までに全市立学校のトイレを快適化)
- ・非常用電源の確保のための蓄電池整備(4校)【補正含む】や窓ガラス飛散防止フィルム貼付(8校)等の各種防災機能の強化
- ・全小学校への防犯カメラの設置(73校)(拡充)
- ・スクールガードリーダーの増員(拡充)



快適化済みトイレ

学校施設長期保全計画の推進

1,858,405千円

(令和元年度補正予算対応 10,116,182千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎23校、体育館9校【補正含む】

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

4,205,268千円

○良好な教育環境を確保するため、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・坂戸小学校の校舎増築設計の実施(新規)
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

490,295千円

○小・中学校等において一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問します。

児童生徒への支援と相談の場の充実

529,166千円

○中学校の支援教育コーディネーターの体制を整備し、不登校対策等の充実を図ります。(拡充)

日本語指導等の充実

95,900千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師の配置や初期支援、通訳・翻訳の取組を充実させることで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。(拡充)

就学等支援の充実

1,316,639千円

○経済的理由で就学が困難な方に支給する就学援助費に、卒業アルバム代を追加します。(拡充)

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

611,456千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、保存活用計画及び整備基本計画に基づき、指定地の公有化や活用を推進しながら、史跡整備の設計を行います。

○令和3年度の青少年科学館開館50周年に伴う記念事業の実施に向けて、プラネタリウム特別番組の新規制作等に着手します。(新規)



橘樹官衙遺跡群の発掘調査

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

140,537千円 (対前年度比:△2.5%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 140,537千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をするとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

76,053千円 (対前年度比:△3.9%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 37,875千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 38,178千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

286,796千円 (対前年度比: △71.7%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イックン」

啓発事業の推進

2,679千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。



高校生・中学生向け啓発チラシ

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

165,854千円 (対前年度比: +1.3%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,019千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組を進めます。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

122,085千円 (対前年度比: △14.2%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

20,404千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした職場見学会等の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,687,885千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,263千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

54,714千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
 - ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(3月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

6,140千円

- 文書共有システムの活用により、市議会議員へ円滑に情報提供を行うとともに、本会議や常任委員会等の会議でタブレット端末を利用したペーパーレス化を進め、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

1,006,830千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。